



塩谷道子 議員

一般質問とは、議員が町政全般について町長など執行機関に考えや方針を問うものです。制限時間は1人30分以内で、一問一答で行われます。

町政を問う



荒井 克 議員

国保税

子どもの均等割額を 軽減せよ

公平性・平等性の 観点から難しい

塩谷 議員

全国知事会には国に、国保税の定率国庫負担の引き上げ、子どもの医療費無料化制度の創設、子どもの均等割の軽減などを求めている。

独自に子どもの均等割を軽減している自治体があるが、子育て世代への支援策としても歓迎されている。当町でも検討せよ。



▶保険税が安くないかな

矢田 町長

国民健康保険税の均等割と平等割に対する軽減措置は、世帯の所得状況に応じて行っている。新たに町独自で18歳未満の子どものみを対象とする均等割の軽減を行うことは、ほかの加入者の負担増になり、公平性・平等性の観点からも難しいと考える。

第100回大会に向けて 機運を高めよ

準備を進めていく

河北潟駅伝

荒井 議員

平成32年11月に行われる河北潟一周駅伝大会が第100回目を迎える。国内で最も歴史のある駅伝大会であり、この記念大会を全国に発信すべきである。

主会場となる当町としても、企画・運営を提案し、機運を高めよ。



◀歴史を刻む号砲

矢田 町長

第100回大会の計画は、河北郡市陸上競技協会が現在検討中であり、平成30年8月には関係機関と協議したいとのことである。第100回大会に向けての誘導看板はすでに更新し、記念誌の発行も考えている。

素晴らしい記念大会となるよう、しっかりと準備を進めていく。

高齢者

いきいきサロン 送迎に支援を

地区ごとに対応している

塩谷 議員

当町には63か所のいきいきサロンがあり、高齢者に喜ばれている。しかし、運転ができない、一人での外出が難しいとなると、参加することができない。どのサロンでも送迎が大きな課題となっている。

- Q 会計年度任用職員制度で、臨時・非常勤職員が不利益を被ることがないよう求める。
- A 適正に制度の導入を行う。
- Q 小学校入学前に就学援助制度を適用せよ。
- A 平成30年度末(31年度入学分)から適用する。

その他の質問

また、地域課題に対応するため予算化し、実情に応じた事業に活用されている。外出支援の方策として、タクシードや借り上げ車両の保険料に活用している地区もある。

小倉 町民福祉部長

当町では、町社会福祉協議会と連携し、平成27年度に地区くらし安心ネットワーク委員会を全地区に設立し、地域での介護予防活動を展開している。

また、地域課題に対応するため予算化し、実情に応じた事業に活用されている。外出支援の方策として、タクシードや借り上げ車両の保険料に活用している地区もある。

新庁舎

駅伝にあわせて 落成式の実施を

安全面からも不可能と考える

荒井 議員

役場新庁舎は平成32年末の完成を目指しているが、同年11月に行われる第100回河北潟一周駅伝大会のスタート・ゴールとあわせて、庁舎の落成式を行えないか。

また、町民に新庁舎を開放して大内覧会を実施できないか。

矢田 町長

新庁舎は、北側庁舎の解体、外構整備など、全体工事は平成33年3月末を予定しており、河北潟一周駅伝大会にあわせての落成式の開催は、安全面からも不可能と考

えている。

そのため、駅伝大会の閉会式は文化会館シグナスでの実施、またスタート・ゴール地点の変更も検討が必要と考えている。



▲生まれ変わる日待つ役場庁舎



▲広げよう、介護予防の輪を



八十嶋孝司 議員

少子化対策

子ども医療費の 拡充を

平成31年度から
18歳までに拡大する

八十嶋 議員

当町の出生数は、ここ数年平均300人を維持してきたが、平成29年度は265人と落ち込んだ。少子化対策の一環として、町の考えは。

矢田 町長

県内市町の多くが子ども医療費の助成対象年齢を18歳までに拡大していることから、当町でも平成31年度から現行の15歳を18歳までに拡大したいと考えている。自己負担の撤廃は、引き続き検討していく。今後、少子化対策に効果のあった自治体の取り組みを調査、研究していきたい。



▶笑顔を未来につなごう

通学路

八十嶋 議員

吉田 教育長

防犯対策を検証し 課題を生かせ

より効果的な
対策を検討する

新潟市で起きた女児の通学路での悲惨な事件は記憶に新しい。当町でもこの事件を教訓に、通学路のさまざまな問題点を検証し、より安全、安心な防犯対策の構築が必要である。通学路の範囲は広いが、町は見守りに責任を持つべきという覚悟が必要ではないか。

子どもたちの安全確保の新たな取り組みとして、不審者などの情報を町全体で共有し、より多くの大人の目で見守るため、町の防災メールを活用した情報発信ができないか検討したい。防犯カメラの設置は、より効果的な防犯対策のツールとして機能するよう、警察など専門家の意見を参考に検討する。



▶子どもの命を守る第一歩



森川 章 議員

町立保育園

防犯設備の 充実を図れ 設置導入を考えている



▶セキュリティ強化が望まれる

森川 議員

子どもに対する事件や公共施設での事件など、生活の中で不安になることが起きている。保育園に不審者が侵入してきたときの緊急通報システムや自動錠システムなど、さらなる防犯設備の充実を図れ。

小倉 町民福祉部長

町立保育園では、年1回津幡警察署の協力を得て、防犯訓練を実施している。刺股を使用した防犯方法の講習も行うなど、緊急時に備えている。さらなる安全対策のため、財源確保も含め効果的な防犯設備の設置導入を行いたい。

小 学 校

プログラミング教育への 計画を示せ

実施に向けて準備を進めている

森川 議員

吉田 教育長

平成32年度から小学校で、論理的な思考を育むプログラミング教育が必修化される。今後、プログラミング教育をどう推進していく

計画なのか。また、教育現場のICT化の充実と企業や他の教育機関との連携協力に向けた取り組み計画を示せ。

プログラミング教育の実施に向け、教育課程編成や学習指導法などのソフト面とICT環境整備のハード面から、各学校を支援する体制を整え、予算確保も含め準備を進めている。10月にはIT産業との産学連携による研究授業も予定している。



▶まちなか科学館でのプログラミング体験

その他の質問

Q ふるさと納税を活用し、レスリング振興を図れ。
A まずは人材の充実が必要である。



井上新太郎 議員

市制施行

今後の展望を示せ

積極的な移住・定住促進を図る

井上 議員

人口問題研究所によると、2045年の地方都市人口は20%から50%も減少すると推計される中で、当町では13・2%の減少率となっており、今後に期待が持てる。3期目の町政を託された矢田町長の、積極的な施策展開による町の人口増と今後の市制施行への展望を示せ。



▶目指せ！津幡市

矢田 町長

市制施行の条件となる人口5万人の実現には、積極的な移住・定住促進を図ることが必要となる。津幡駅東口と新駅設置や新たな工業団地の造成などが、その実現の核になると考えている。まずは4万人を目指し、これらの取り組みを進めていく。

認知症



▲高齢社会での課題

井上 議員

事故救済制度への所見は

制度の導入は考えていない

小倉 町民福祉部長

近年、認知症高齢者が起こした鉄道事故で、高額な損害賠償を請求される訴訟が発生した。このようなケースに、公費で救済する自治体が出現している。今後想定される事故などへの救済制度についての所見を問う。自らの身は自らが守るといふ自助努力が基本であることから、現時点では公費による事故救済制度の導入は考えていない。認知症の相談支援や事故予防啓発、事業所との見守り協定、自動車免許の自主返納など、施策を積極的に展開している。



西村 稔 議員

税収増

道路網整備計画が重要ではないか

さまざまな事業・施策の実施こそが重要である

西村 議員

金沢港から河北潟を縦断し、津幡町に通じるアークセス道路が必要と考える。

安定した財政運営と税収を得るためには、計画的な道路網整備と対策が重要だと思うが、考えを問う。



▲整備される道路 (金沢市)

矢田 町長

安定した財政運営と税収確保のためには、子育てや教育環境の充実を図るなど、安全で安心して住み続けられるまちづくりにより定住・移住人口を増やし、また企業誘致や観光客誘致などで産業振興を図ることが必要である。道路整備のみに固執することなく、さまざまな事業・施策の実施こそが重要である。

危険空き家

解体費用補助制度を 実施せよ

有効性を見極め検討する

西村 議員

危険空き家対策は、特別措置法が施行され、当町でも条例制定、審査会設置などに取り組んでいるが、十分な解決に至っていない。

矢田 町長

平成30年2月に町危険空家等対策計画を策定し、4月1日からは町空家等の適正管理に関する条例を施行している。今後、町空家等対策審査会を設置し、危険空き家の対策を推進していく。町独自の解体費用補助金制度の創設などは、有効性を見極め検討する。



▲空き家解体に補助制度を

その他の質問

Q 北中条西部の土地利用計画は、具体的な計画はない。



道下政博 議員

政策形成

若者の参画を推進せよ

活躍できる場を考える

道下議員

20代と60代との選挙投票率の比較では、約2倍の開きがある。日本の若者が政治的無関心となる一因は、若者の声が政治に反映されにくく、社会における影響力を実感しにくいと考えられる。若者の投票率向上への取り組みや、審議会における若者登用の推進、若者会議の開催などを検討すべきである。

矢田町長



▶参政を誓う新成人

選挙管理委員会では、未来の有権者への啓発事業として、小学6年生を対象に選挙に関する講話と模擬投票を行っている。審議会の夜間開催などの工夫は、今後さらに検討を続けていく。若者会議など他市町の取り組みも参考に、若者が活躍できる場を考えていく。

LGBT

男女共同参画プランに理解促進策を

更新に向け検討する

道下議員

LGBTは、同性愛者や性同一性障害者などの総称であり、日本の人口の約8%が該当するとされている。男女共同参画プランの改定時に、性的多様性の観点を盛り込め。また、職員研修で性的多様性への理解を深めるよう提案する。

その他の質問

- Q 産後ケアのさらなる充実を。
- A さまざまなニーズに対応できるよう充実を図る。
- Q 崖崩れの事前災害対策は。
- A 危険箇所を調査し、安全対策を図る。

石川中央広域圏男女共同参画推進協議会に加わり、さまざまな情報交換や啓発イベントの実施などを行っている。現在のプランが更新される平成35年に向け、性的多様性に関する意識啓発活動や相談体制の整備など、より具体的な観点を盛り込むことを検討する。職員の研修会で、全職員が認識を深める機会をつくっていく。

石庫 総務部長



竹内竜也 議員

健康長寿

フレイル対策の取り組みを示せ

早期発見と予防対策を行っている

竹内議員

健康を維持し、活力に溢れる質の高い生活を送り、長生きされる高齢者が増えることは喜ばしい。健康寿命を伸ばすためには、加齢による心身の活力低下を早期に発見し、適切な介入が必要となる。介護予防事業におけるフレイル対策の位置づけと取り組み状況を示せ。

小倉町民福祉部長

当町では、フレイルとなる高齢者を早期に発見し、必要な支援を行うために生活機能低下の評価をしている。対象となった方には、運動、歯科口腔などの機能向上を目指したメニューを取り入れた、通所型短期集中予防サービスへの参加を促している。

また、フレイル前の予防対策として、生活習慣病予防に関する取り組みのほか、健診などの受診勧奨を行っている。

※フレイル

加齢とともに運動機能や認知機能などが低下している状態のこと。一方で、適切な支援により生活機能の維持向上が可能な状態でもある。

子育て

父親支援への考えは

少子化などの問題に対し有効な施策である

竹内議員

世論調査では、4割ほどの妻が夫の育児に満足していないとされるが、父親の育児は、子ども・母親・父親・企業・社会を幸せにすると言われる。主体的に育児に関わり

妻のよきパートナーであることは時代の要請と言える。夫の育児時間と第2子以降の出生割合には正の相関があり、少子化対策として可能性も秘める。父親支援への考えは。

矢田町長

父親の育児参加を切り口としてワーク・ライフ・バランスが実現されると、女性の就業率向上や少子化の歯止めなど、社会問題の解決につながるものと期待され、有効な施策の一つであると考えられる。しかし、行政が父親への支援制度を整備したとしても、企業が父親の育児参加を支援しなければ、仕事と育児の両立ができない。職場における育児支援への理解を求めるための働きかけが重要である。



▲育児を楽しむパパ